

「レジリエンス」という言葉をご存じだろうか。「ぜい弱性」の対義語であり「個人や社会が持つ困難に立ち向かうことができる能力」を指す言葉として、様々な分野での活用が散見されるようになった。心理学では、人間が外的要因（ストレスや逆境）に対し、こころの健康を高める力として「回復力」などと訳されることが多い。

二〇一五年三月、宮城県仙台市で「第三回国連防災世界会議」が開催され、世界の防災枠組みとして「仙台防災枠組み (Sendai Framework for Action)」が採択された。採択文書において、レジリエンス (resilience) は、本文中二九カ所に使用されており、今後一五年間におよぶ防災戦略の支柱となっている。

国連では、レジリエンスを「災害リスクにさらされている地域やコミュニティが、迅速かつ効果的な方策をもって、その基本的な姿や機能を保全・取り戻す能力」と定義づけており、積極的に個人・組織・社会が身に着けるべき能力としてのメッセージを含んでいる。日本では「防災力」と同義に扱われることも多い。

「レジリエンス」はどのように身に着ければよいのだろうか。「予測力」「予防力」「対応力」の力を高めることが必須である。「個人・組織・社会が、日常的にさらされている災害の脅威とは何かを知る（予測力）」「災害予測に基づき、想定される被害ができるだけ顕在化しないように

各 人 各 説

企業も強くなる。首都圏も強くなる。 首都圏 レジリエンス プロジェクト

新潟大学危機管理本部 危機管理室 教授

田村圭子

Keiko Tamura



備える（予防力）」「災害が起こったとき、社会機能の途絶に対し、どのように応じるのか（対応力）」の三点を組み合わせることが、効果を最大にする。とはいえ、一組織で進められることには限界がある。いかに構成員を守り、顧客を守り、そして業務・事業を存続させるのか、悩みは尽きない。

「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト（総括：平田直 東京大学地震研究所教授）」では、個人・組織・社会のうち、特に組織（企業や民間団体）のレジリエンス向上のために、研究者・研究機関が力を貸す企画である。このプロジェクトのユニークなところは、プロジェクト成果を「社会に広く還元すること」よりは、協力いただいた組織そのもののレジリエンス力を直接的に高め「間接的に」社会のレジリエンス力を高めようとする点である。

プロジェクトは、「理学」「工学」「社会科学」の分野横断、国の研究機関である防災科学技術研究所と大学・研究機関のオールジャパンで実施されており、総合的にレジリエンスを高めるための連携体制を確立している。「データ利活用協議会（デ活）」では、防災分野における企業・組織の課題解決、事業継続能力の向上に資することを目的としたデータ連携を目的とした協議会活動が進められている。

今日からあなたの組織も、レジリエンス向上のための「デ活」を一緒に始めてみませんか。